

入札公告

条件付き一般競争入札を執行するので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6の規定に基づき、下記により公告する。

令和8年（2026年）3月9日

下関市長 前田 晋太郎

記

1. 業務名

令和8年度大気汚染自動測定機保守点検業務

2. 業務場所

下関市内

3. 業務内容

別紙「仕様書」のとおり

4. 業務期間

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

5. 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) この公告の日から入札の日までの間、下関市競争入札参加有資格者指名停止等措置要綱に基づく指名停止の措置を受けていないこと。
- (3) 下関市物品・役務競争入札参加有資格者名簿「整備」の「機械・機器及び金属製品」に登録があること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続きの開始の申立て又は、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続きの申立てがなされている者（民事再生法に基づく再生計画の認可決定を受け、かつその取消しの決定を受けていない者を除く。）でないこと。
- (5) 仕様書の4に定める技術者による保守点検及び交換の実施が可能であること。
- (6) 次項に示す入札参加資格確認申請手続きにおいて、滞りなく手続きが完了し、入札参加資格を認められていること。

6. 入札参加資格の確認

(1) 申請方法

「入札参加資格審査申請書」(様式第1号)を下関市環境部環境政策課(〒751-0847 下関市古屋町一丁目18番1号)に提出すること。郵送の場合は次項に示す申請書提出期限内に必着のこと。

審査の結果は、「入札参加資格確認通知書」(様式第2号)で通知する。

(2) 申請書提出期限

令和8年3月18日(水)17時00分までとする。

(3) 申請書等の入手方法

下関市環境部環境政策課窓口にて入手又は下関市ウェブサイト掲載のこの件に関する公告からダウンロードすること。

7. 契約条項を示す場所及び日時

(1) 場所

下関市環境部環境政策課及び下関市ホームページ

(2) 日時

令和8年3月9日(月)から令和8年3月30日(月)10時まで

8. 質問の方法

本業務に関する質問は、ファクシミリによること(下関市環境部環境政策課FAX番号:083-252-1329)。

質問の期限は令和8年3月18日(水)12時00分までとする。質問の回答は、速やかに質問者のみに回答する。

9. 入札日時等

(1) 入札日時

令和8年3月30日(月)10時00分

(2) 入札場所

下関市古屋町一丁目18番1号

下関市リサイクルプラザ管理棟4階会議室

10. 入札保証金

下関市契約規則による。ただし、納付が必要である者については、後日通知する。

11. その他

(1) 入札において使用する入札書は、「入札書」(様式第3号)を使用するこ

- と。消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、契約希望金額（消費税及び地方消費税相当額を含んだ金額）の110分の100に相当する金額を記載すること。
- (2) 代理人が入札する場合は「委任状」（様式第4号）を入札時までに提出すること。
- (3) 入札に参加する資格がない者のした入札及び関係法令に違反した入札は無効とする。
- (4) 入札参加者が入札の日までに入札及び入札参加者の登録募集時に示した登録基準を満たさなくなったときは、入札に参加できない。
- (5) 入札において、事故が起きたときや不正な行為があると認められるときには、入札を中止し、又は延期する場合がある。
- (6) 次に掲げるもののいずれかに該当する入札は、無効とする。
- ア 入札保証金の納付がないもの又は入札保証金が不足するもの
 - イ 入札者が明瞭でないもの又は入札価格を判読することができないもの
 - ウ 入札者の記名押印のないもの又は住所の記載のないもの
 - エ 無権代理人又は1人で2人以上の代理をした者がしたもの
 - オ 総額により落札者を決定すべき旨を告げた入札において、単価を記入したもの
 - カ 同一人が同一事項に対して2通以上したもの
 - キ 虚偽の申請を行った者のしたもの
 - ク 金額を訂正した入札書によるもの
 - ケ 明らかに連合によると認められるもの
 - コ 誤字、脱字等により意思表示が不明瞭であるもの
 - サ その他競争入札に関する公告等に掲げる条件に違反したもの
- (7) 入札参加資格申請に係る費用はすべて申請者の負担とする。なお、入札参加資格の有無に関わらず、申請書類等は返還しない。
- (8) 本業務において得た入札参加資格は、本公告に定められた入札期日をもって、その効力を失う。
- (9) 入札書等の契約に関する書類の作成に当たっては、消せるボールペンは使用しないこと。
- (10) 本業務に係る契約については、令和8年度下関市当初予算成立を条件とし、歳入歳出予算の当該金額について減額又は削除があった場合には、当該契約を変更又は解除する。

12. 問い合わせ・入札参加資格申請書提出先

〒751-0847

下関市古屋町一丁目18番1号

下関市環境部環境政策課 担当 大岡
電話番号 083-252-7151 (直通)

以上